

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月4日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日
売上高	(千円)	772,651
経常利益	(千円)	183,400
四半期純利益	(千円)	116,493
四半期包括利益	(千円)	122,693
純資産額	(千円)	3,792,593
総資産額	(千円)	4,366,753
1株当たり四半期純利益金額	(円)	85.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	86.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については、記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴いESTIC (THAILAND) CO.,LTD.及びESTIC AMERICA, INC.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、円安による輸入コストの上昇があるものの、輸出の増大や雇用情勢の改善、株高などを背景に引き続き緩やかな景気回復基調が続きました。

世界経済は、中国、韓国、ASEAN諸国の景気鈍化や欧州でのギリシャ問題などによる不安材料がある一方で、米国での個人消費、住宅投資の拡大による景気回復が顕著であり、全体的には緩やかな景気回復が続きました。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では円安による輸出環境の改善や堅調な景気回復基調を背景に、大型設備案件が散見されるようになり、各社とも積極的な設備投資姿勢が伺えます。

また、海外市場では、中国市場において景気鈍化による慎重な設備投資姿勢やタイ市場での景気回復の遅れがあるものの、米国市場では堅調な経済環境を背景に受注が拡大基調で推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高772百万円、営業利益161百万円、経常利益183百万円、四半期純利益116百万円となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(注) 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、4,366百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金1,048百万円、有形固定資産1,003百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、574百万円となりました。主な内訳は、買掛金223百万円、退職給付に係る負債126百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、3,792百万円となりました。

(注) 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っていません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,471,000	1,471,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,471,000	1,471,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月21日～ 平成27年6月20日		1,471,000		557,000		639,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,359,400	13,594	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,471,000		
総株主の議決権		13,594	

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	111,300		111,300	7.56
計		111,300		111,300	7.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月21日から平成27年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	907,270
受取手形及び売掛金	1,048,217
商品及び製品	167,939
仕掛品	185,829
原材料	437,941
繰延税金資産	69,999
その他	75,996
貸倒引当金	2,583
流動資産合計	2,890,611
固定資産	
有形固定資産	
土地	813,440
その他(純額)	190,194
有形固定資産合計	1,003,634
無形固定資産	
投資その他の資産	7,472
繰延税金資産	36,422
その他	429,412
貸倒引当金	800
投資その他の資産合計	465,035
固定資産合計	1,476,142
資産合計	4,366,753

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月20日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	223,492
未払法人税等	65,308
賞与引当金	10,014
その他	143,349
流動負債合計	442,164
固定負債	
退職給付に係る負債	126,579
その他	5,417
固定負債合計	131,996
負債合計	574,160
純資産の部	
株主資本	
資本金	557,000
資本剰余金	639,750
利益剰余金	2,734,488
自己株式	217,684
株主資本合計	3,713,553
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	10,983
為替換算調整勘定	45,398
その他の包括利益累計額合計	56,381
少数株主持分	22,658
純資産合計	3,792,593
負債純資産合計	4,366,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	772,651
売上原価	447,128
売上総利益	325,523
販売費及び一般管理費	163,981
営業利益	161,541
営業外収益	
受取利息	768
受取配当金	56
為替差益	2,424
デリバティブ評価益	1,960
持分法による投資利益	16,100
その他	548
営業外収益合計	21,858
経常利益	183,400
税金等調整前四半期純利益	183,400
法人税、住民税及び事業税	60,088
法人税等調整額	4,362
法人税等合計	64,450
少数株主損益調整前四半期純利益	118,949
少数株主利益	2,455
四半期純利益	116,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,949
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,604
為替換算調整勘定	1,328
持分法適用会社に対する持分相当額	468
その他の包括利益合計	3,744
四半期包括利益	122,693
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	120,957
少数株主に係る四半期包括利益	1,736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴いESTIC (THAILAND) CO.,LTD.及びESTIC AMERICA, INC.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.、ESTIC AMERICA, INC.

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるESTIC (THAILAND) CO.,LTD.及びESTIC AMERICA, INC.の決算日は12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社の当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)の四半期財務諸表を使用しております。

ただし、4月1日から四半期連結決算日6月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

製品・仕掛品

見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。(ただし、在外子会社は、定額法)

ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～31年
工具器具及び備品	2年～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当四半期連結累計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
減価償却費	8,143千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	74,783	55	平成27年3月20日	平成27年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする
単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	85円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	116,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,493
普通株式の期中平均株式数(株)	1,359,700

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 4 日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月21日から平成27年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の平成27年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。